

独立行政法人日本学生支援機構の第4期中期目標期間業務実績及び 令和5年度業務実績に関する評価意見

令和6年6月10日

独立行政法人日本学生支援機構評価委員会

本委員会では、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）が取りまとめた「第4期中期目標期間業務実績」及び「令和5年度業務実績」に関する自己評価案に関し、外部の視点から検証を行った。

その結果について、全般的に見れば、中期目標の達成に向け、着実に業務が実施されたものと認められる。以下、個別の項目について、一層の改善の方向性を含めて本委員会としての意見を述べるので、第5期中期目標期間における学生支援の推進に活用されたい。

1. 奨学金事業に関する意見

(1) 貸与奨学金、給付奨学金

- 必要以上の借り過ぎは返還困難の一つの要因となるため、在学中の指導は非常に大切である。
- 貸与人員、貸与規模が減少し貸与奨学金返還者層の構成が変化中、延滞初期からの督促、回収委託等の取組や返還期限猶予制度などのセーフティネットの周知等、様々な努力が総回収率の上昇につながっていると高く評価できる。引き続き総合的な対応と、奨学生（候補者を含む）への金融経済教育等による金融リテラシーの向上につながる取組を期待する。
- 費用対効果の観点から、回収率に関する閾値を設け、適切な時点で打ち切りにするとともに、早期のより確実な回収に努めるという考え方はできないか。
- 博士課程入学者を対象とする返還免除内定制度の持つ社会的意義は大きく、今後より一層の制度の浸透を期待する。
- 所得連動返還方式を置くことの意義は大きい。引き続き効率的な運用に努め、同制度の周知徹底を図ってほしい。
- 給付奨学金については、今後とも、厳格かつ迅速な選考・交付・適格認定が重要。

(2) 奨学金事業に共通する事項の実施

- 奨学金受給者の金融リテラシーの向上は重要であり、スカラシップ・アドバイザー及びオンライン版ガイダンスの取組が今後一層浸透していくことを期待したい。
- 元奨学生とのつながりを重視し、奨学金資金を大きな視点で循環させることは奨学金の財源確保という観点からも重要。併せて、奨学金制度の効果検証を通じ、奨学金の必要性を元奨学生のみならず国民全体に知ってもらうことも重要。

2. 留学生支援事業に関する意見

(1) 外国人留学生に対する支援

- 日本留学に関する情報提供に関し、コロナ禍の収束後も、オンラインと対面を組み合わせた多面的なサービス展開について、更なる発展が期待される。
- 高等教育における学びのあり方や大学入試に関わる情勢が変化していく中で、日本留学試験の位置付けや試験のあり方（どんな力をどのように測るのか）等の再確認も検討に値する。
- 交流会館の施設の維持管理は中長期的な視点も重要であり、単年度の収支の検討のほか、中長期的な改修などの維持管理費用の見積りをして、必要な資金の額を把握し、準備することも重要と考える。

(2) 日本人留学生に対する支援

- 海外留学について、より長期の留学生の数を増やすことも検討することが有用と考える。

3. 学生生活支援事業に関する意見

- 障害のある学生等に対する支援について、毎年実態調査を行っていること、また、障害者の差別を防止するためのセミナーを継続的に実施している点は評価できる。

4. 業務運営等に関する意見

- 「業務に支障のない範囲で」効率化を進めることには限界があると考える。従業員が生き生きと就労し、持続可能な形で高いパフォーマンスを維持していくための職場環境づくりも重要。機構が担うのは、国の人材育成における極めて重要な機能である。だからこそ、有能な人材が集まる組織であり続けることを願う。仕事の内容（適切な事業計画と遂行）に加えて、職場環境づくりも、是非、引き続き大切にしていきたい。
- 予算やマンパワーが無尽蔵ではない現実に鑑みて、単に計画通りに多くの事業を実施しているかという視点だけでなく、多岐にわたる取組の有効性、費用対効果を検証した上で、それぞれの事業がいかに効果的・効率的に目的を果たしているかを評価していく視点が重要。
- 東銀座事務所への仮移転・市谷事務所改修を契機に、日本の人材育成・若者のキャリア形成支援の大切な一翼を担う組織としてのブランディングにも力を入れ、民間企業と連携しながら、若者を応援する取組を、ますます先導していただけることを願う。
- デジタル化等を通じた督促業務をはじめとする業務の効率化、利用者の利便性向上、職員のエンゲージメント向上への取組等を引き続き進めることが重要。

以上